

大型事業推進、大企業優遇より 税金は、暮らし・福祉のねがい最優先に

平成24年度一般会計決算額は、約19億円の赤字です。

— 歳入の特徴 —

自主財源は、前年度の56.7%から52.5%と低下し、依存財源は、43.3%から47.5%と増加しています。

市税の割合は、前年度の47.9%から43.9%と前年度に比べ4.0ポイント低下。市税に占める市民税は37.2%で前年より1.9%増加し、固定資産税は47.2%と前年より3.2%低下しています。個人市民税は前年度より、10億5千万円(4.9%)増加。年少扶養控除の廃止等が主な要因となり、市民・子育て世帯には重い負担となつていきます。

第三回定例会(9月議会)は、9月2日から27日まで開催されました。党議員団は、国政の重要問題、市民の願いを届けるとともに、決算審査では、歳入歳出を厳しくチェックし、暮らしを守る積極提案をおこないました。

平成24年度大分市歳入歳出決算の認定 日本共産党は反対、他会派は賛成

市民一人あたりの借金は約40万1千円に

市債残高は、一般会計で1,911億2千万円と、前年度に比べ51億3千万円と増加。主な要因はホルトホール大分整備事業費です。

— 歳出の特徴 —

款別構成比では、民生費、教育費、公債費が低下し、土木費が増加しています。

性質別では、扶助費、人件費、公債費の義務的経費が減少し、その一方で、投資的経費である普通建設事業費が増加しています。

①大分駅南土地地区画整理事業、企業立地促進助成金など大型公共事業推進、大企業優

2014年度大分市予算へ 重点要求72項目を申し入れ



新年度予算への申し入れをおこなう党議員団と中部地区委員会

右田副市長らが対応

10月11日、釘宮磐大分市長に対し、日本共産党中部地区委員会と日本共産党大分市議団は、2014年度予算編成にあたって、72項目の重点要求を申し入れました。

党議員団は、「家庭ごみの有料化はやめること」「住宅リフォーム助成制度の創設を」「保育所待機児童の解消を」「小中学校の統廃合はやめること」「福祉

社職場の職員の増員」「障がい者医療は窓口負担をなくすこと」「消費税の増税中止を政府に要求すること」など、市民の切実な生活実態を踏まえた、各種施策の改善・拡充を申し入れました。

申し入れに対し、右田副市長は「アンケートに寄せられた声は、市民の切実な要望とうけとめています。内容については検討し、新年度予算に生かせるものは生かしていきたい」との姿勢を示しました。

傍聴記

参議選躍進後の 政府レクチャー

省庁職員にも変化が

8月20・21日に議員団と参加してきました。国道の拡幅、漁業振興など、市民の方々からの要望などでレクチャーを受けました。各省庁の管理職が丁寧に対応してくれまし

ミニボートピア進出NO! 全会一致で

市内中心部の各青少年健全育成協議会から、中央通りへのミニボートピア進出に反対する陳情が出されました。委員会では継続審査を求める意見もありました

が採択。本会議では、全会一致で採択されました。

党市議団は一般質問で、ボートピアの問題点や、市民の「進出には問題がある」「商店街の活性化になるとは言えない」などの声を市政に届け、進出の承認をし

た。例年とは違うと聞き、参議院選挙勝利後だったので、これも「共産党大躍進の結果」だったのでしょうか。

家庭ごみ有料化反対の 市議選公約は守ってネ

9月議会では、「家庭ごみ有料化」については、他会派議員も質問をしていました。が、「有料化」の実施を前提に考えています。2月の市議選で、新聞社アンケート

ないように求めています。

原発関係の陳情は不採択

原発の再稼働中止などを求める陳情については、日本共産党、新政クラブ、無所属議員が賛成しましたが、不採択となりました。

またオスプレイの配備反対の請願には、日本共産党と無所属議員が紹介議員となり、継続審査となっています。

項目に「家庭ごみ有料化について」とありました。あの時、反対と答えた候補者で当選された議員は、今からでも「反対」の声はあげていただきたいと願っています。



西村 初美

こんにちは 日本共産党 大分市議団です

大分市荷揚町2番31号 市議会日本共産党控室
電話 537-5695 (直通)
Eメール: occ-jcp@oct-net.ne.jp
http://www.jcp-oitasigidan.com/
2013年9月議会報告

- 大幅値上げの国保・介護・後期医療保険料**
- 1 一人当たり2,967円の値上げとなった国民健康保険税、現行基準額が1,182円(27.7%)値上げされ、5,452円と値上げとなった介護保険料、一人当たり2,981円(5.66%)の値上げされた後期高齢者医療保険料など、3つの特別会計決算に反対しました。
- 6点の要望 —**
- 1 大工場地区の固定資産税の評価を見直し新たな財源確保すること。
 - 2 再生可能エネルギーへの転換で「原発ゼロ」を後押しすること。
 - 3 住宅リフォーム助成制度の
 - 4 国保税、介護保険料、後期高齢者医療保険料の負担軽減を行うこと。
 - 5 小中学校の統廃合計画の中止、少人数学級の拡大。
 - 6 市民・職員犠牲の行財政改革は見直すこと。



中央省庁へのレクチャー

場外舟券売り場(ミニボートピア)への対応は



福間 健治 議員

大分市中央町のパチンコ店に場外舟券売り場(ミニボートピア)開設へ向け、釘宮市長に同意を求める要望書が提出されました。わが党は、①青少年の健全育成へ与える悪影響、②暴力団の介入、のみ行為の横行などを懸念しているとし、見解を求めました。

仲摩企画部長は「多くの市民の意見を聞くなど、慎重に総合的な判断をしたい」と答弁。

その後、業者は市長への要望を取り下げました。

生活保護基準引き下げは市民生活に重大な影響

生活保護基準引き下げは、最低賃金、課税最低

限や保険料の減免制度、就学援助の認定など、市民生活への影響についての見解を求めました。

仲摩企画部長は「直接影響をうける制度」は、できる限り、その影響が及ばないよう対応する。

「地方単独事業」は制度の影響等実態を十分把握し、制度の趣旨や目的を失しないよう対応する」と答弁しました。

その他、社会保障と税の「一体改革」



県へ不服審査請求を提出

9月議会

市民との協働で ごみ減量は可能



広次 忠彦 議員

一般廃棄物の排出状況は、2006年度と11年度を比べると、県全体では12.6%減、大分市では18.7%も減っていると、1人1日あたりの排出量も県全体では11.7%の減、大分市では21.0%の減と報道されました。

大分市では、12分別に移行する前年度には、市民説明会を743回35,464人の参加でこなっています。このことが、ごみ減量を大きく推進したことに疑いはないと思います。大分市約20万世帯全体で、12分別の意義を理解していただければ、大きくごみ減量がすすむことは明らかだと思います。ところが、2007年度から12年度の6年間の市民説明会や懇談会は、有料

化説明会をのぞくと、173回8,758人の参加です。いかに市民のみならず、さんに理解をいただくと努力が不足していたかが明らかです。市の取り組みの姿勢をただしました。

環境部長は「生ごみ減量化促進事業や12分別収集などを展開...こうした取り組みに理解と協力が減量化に一定の成果」と評価しながらも、今後については「あらゆる機会に、理解と協力を求める」とするだけ、再度の全市民的な説明会などには言及しませんでした。



ゴミ減量で和歌山市を視察

市民の切実な願い 政府の考えをききにいきましました

厚生労働省

『高すぎる国保税の負担軽減』

国保税未納による差し押さえの急増で、生活に支障が生じており、その対応についての考え方を求めました。「差し押さえ執行中に生活がひつ迫状況になれば執行を停止する」と、総務省から口頭指導が出されていることが明らかになりました。

低所得者層のための国庫負担金の増額、子ども医療、障がい者医療の自治体の無料措置に対する国のペナルティの廃止、保育所の待機児童解消、認可外保育所への助成拡大などについても、説明を受けました。

農林水産省

『漁業振興の支援拡大』

船舶購入のための貸付制度を、長期無利子にする施策について「無利子融資の貸付金制度がある」ことが明らかになりました。県外からの就業者に対する住宅保障、魚食の普及、資源管理型

漁業について、森林保全事業についても、説明を受けました。

文部科学省

『公立小中学校統廃合』

小中学校統廃合計画について「統廃合に関しての予算的な縛りはなく、地域との十分な協議の上、同意と理解を得ることが重要」との考えを示しました。

国土交通省

『木造住宅の耐震化促進』

補助対象住宅が、木造の二階以下に限定されている根拠については「必ずしも限定されていない」ことが明らかになりました。

急傾斜地崩落対策、国道10号(且野原〜中判田間)の拡幅、国道のトンネル(特に佐賀関・幸幸トンネル)の照明、街灯(坂ノ市、別大国道など)の対策についても基本的運営指針について、説明を受けました。

一般質問より



斉藤 由美子 議員

家庭ごみ有料化に関して、大分市が行ったパブリックコメントで、反対や疑問の声が寄せられています。有料化した自治体では、実施の数年後、リバンドに悩まされている実態もあります。

ごみの減量に有料化が必要であるという根拠は乏しく、むしろリサイクルこそ推進すべきであることから、今後の計画も含め見解を求めました。

環境部長は、「他の自治体において三十円台の実施がもっとも継続的な効果を上げている」ことを根拠としながらも、有料化と既存施策は一体に取り組みが必要があると答弁。今後職員を始め、クリーン推進員や自治会の協力を求めていると答えました。

新しい保育新制度について

待機児童の解消に向け、安倍政権が進めようとしている保育新制度を先取りした自治体では、多くの問題が生じています。安倍政権お墨付きの保育新制度では、本質的な待機児童の解決策にはならず、保育の質の低下が懸念されます。今後、子ども・子育て会議で話し合われる新しい保育新制度について見解を求めました。

福祉保健部長は「新たな子育て支援策については、今後関係団体と協議し、良質な子育て支援の提供に取り組み」と答弁しました。その他、不登校児童・生徒への、学習支援の拡大などを求めました。